

途上国の要望を踏まえた工業用品等の供与		施策番号276
福島復興再生基本方針における該当箇所		府省庁名
頁	66	外務省
章	第4	
節	4	
項目	(5)	作成年月
	(2)	平成24年9月
平成23・24年度の予算措置の状況		
<p>【平成23年度(第3次補正)】</p> <p>・「途上国の要望を踏まえた工業用品等の供与」 5,000百万円の内数【一般会計】</p>		
施策の内容		
<p>○福島県を含む被災地の企業が我が国技術に基づき製造する工業製品等を途上国に供与することで、これら製品の需要を創出し被災地企業の海外販路拡大を目指す。</p> <p>○途上国に供与する製品については、途上国の要望を踏まえつつ、福島県を含む東日本大震災の被災地に所在する企業から調達することで、開発途上国の経済社会開発を支援すると同時に、被災地の雇用創出や経済復興の促進を目指す。</p> <p>○被災地で生産され安全性の確認された工業用品等を途上国に供与し、風評被害に悩む被災地産品の優位性を海外にアピールする。</p>		
施策の進捗状況及び今後の予定		
<p>○平成23年度第3次補正予算事業については、計15カ国の途上国に対し、被災地産工業用品等(40億円)の供与を実施。実際に調達される品目については、現在、途上国側の要望を踏まえ、福島県を含む被災地で生産された工業用品等につき順次入札実施中。</p>		

諸外国・地域における輸入規制の撤廃・緩和に向けた働きかけ		施策番号277
福島復興再生基本方針における該当箇所		府省庁名
頁	66	外務省
章	第4	
節	4	
項目	(5)	作成年月
	②	
平成23・24年度の予算措置の状況		
<p>【平成23年度(第2次補正)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在外公館施設等を活用した、日本及び東北についての各種PR事業 656百万円【一般会計】 <p>【平成24年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主要外交行事等の機会を活用した日本ブランド総合発信事業 62百万円【復興特会】 ・食産品の輸出促進等に向けた海外産業界へのPR事業 20百万円【復興特会】 		
施策の内容		
<p>関係省庁・機関で密接に連携し、在外公館も十分に活用しながら、食品の安全に関する情報を正確かつ迅速に発信。同時に、各国の輸入規制措置についての情報収集に努め、相手国政府及び外国プレス等に対する働きかけ、海外産業界に対する説明会やPR事業、主要外交行事等の機会を活用した日本ブランド総合発信・派遣事業、食産品の輸出促進等に向けた海外産業界へのPR事業等を通じて、風評被害を緩和・解消。</p>		
施策の進捗状況及び今後の予定		
<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年9月時点で、カナダ、ニュージーランド、メキシコ、チリ、ペルー等で輸入規制措置が解除。 ・今後も、各国の規制措置の経過も踏まえ、風評被害を早期に緩和・解消すべく、働きかけを継続する。 		

我が国食品に対する輸入規制の緩和・撤廃に向けた関係国への働きかけ		施策番号278
福島復興再生基本方針における該当箇所		府省庁名
頁	66	農林水産省
章	第4	
節	4	作成年月
項目	(5)	平成24年9月
	(2)	

平成23・24年度の予算措置の状況

--

施策の内容

<p>東京電力福島第1原子力発電所事故を受け、諸外国で、我が国の食品に対する輸入規制が行われている状況。これに対し、政府として、諸外国の規制措置に応じて、輸入規制緩和・撤廃に向けた働きかけやモニタリング結果等の科学的データの提供を行うことにより、我が国食品についての安全性に対する相手国の理解を得て、輸入規制緩和・撤廃を実現。</p>

施策の進捗状況及び今後の予定

<ul style="list-style-type: none"> ・これまで、大臣、副大臣、政務官や事務方幹部による輸入規制緩和・撤廃の働きかけを実施。 ・また、在外の日本大使館等を通じて、モニタリング結果など最新の情報を日々提供。 ・我が国の働きかけ等に応じ、カナダやチリなど9ヶ国が規制を全て解除、27ヶ国・地域が規制を一部緩和(9月26日現在)。 ・今後とも輸入規制を行っている国に対し、引き続きモニタリング結果や我が国の措置等を示しつつ、粘り強く働きかけを行っていく。
--

食べて応援しよう！キャンペーン		施策番号279
福島復興再生基本方針における該当箇所		府省庁名
頁	66	農林水産省
章	第4	
節	4	作成年月
項	(5)	平成24年9月
目	②	
平成23・24年度の予算措置の状況		
<p>【平成23年度(第3次補正)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農産物等消費拡大推進事業 210百万円【一般会計】 <p>【平成24年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農産物等消費拡大推進事業 126百万円【復興特会】 		
施策の内容		
<p>○ 被災地産食品を積極的に消費することによって、産地の活力再生を通じた被災地の復興を応援するため、多様な関係者間で一体感を醸成できるよう共通のキャッチフレーズ「食べて応援しよう！」を掲げた販売促進フェアの開催や社内食堂、飲食店等での被災地産食品の積極的な利用をしていただくよう業界団体等働きかけを実施。</p> <p>○ 被災地の復興を応援する取組に加え、消費者の国産農林水産物等に対する信頼を確保するための政府の取組をPRLし、被災地及び周辺地域で生産・加工された農林水産物等の消費の拡大を促すとともに、このような政府の取組に賛同する企業等のネットワークを活用し、民間事業者の被災地応援フェア等の取組の拡大を図り、官民の連携による取組を推進。</p>		
施策の進捗状況及び今後の予定		
<p>○「食べて応援しよう！」の取組件数257件。うち、福島県産品を取り扱った取組件数は145件(本年8月末時点)</p> <p>○観光庁が実施している東北観光博と連携し、東北の旬の食材や被災地の応援フェア等の情報を新聞や雑誌で効果的に発信。</p> <p>○今後、引き続き新聞や雑誌で効果的に情報発信を行うとともに、官民連携による「食べて応援しよう！」の応援フェアやイベントの取組の拡大を推進していく考え。</p>		

農産物等輸出回復事業等		施策番号280
福島復興再生基本方針における該当箇所		府省庁名
頁	66	農林水産省
章	第4	
節	4	作成年月
項	(5)	平成24年9月
目	②	
平成23・24年度の予算措置の状況		
<p>【平成23年度(第1次補正)】 輸出農産物等信頼回復活動事業 24百万円【一般会計】</p> <p>【平成23年度(第2次補正)】 輸出農産物等信頼回復活動事業 448百万円【一般会計】</p> <p>【平成23年度(第3次補正)】 農産物等輸出回復事業 100百万円【一般会計】</p> <p>【平成23年度(第4次補正)】 農産物等輸出拡大緊急対策事業 277百万円【一般会計】</p> <p>【平成24年度】 農産物等輸出回復事業 238百万円【復興特会】</p>		
施策の内容		
<p>東京電力福島第一原子力発電所の事故を受けて大幅に減少した輸出を回復するために、メディア等を活用して日本産食品の安全性や魅力を伝えるための情報発信を行い、海外の消費者の信頼回復を図ることが重要。</p> <p>このため、海外メディアを活用して、輸出先国の一般消費者等に対し日本産食品の安全性や魅力を伝え需要を喚起するとともに、特に大きな影響が出ている被災地の製品のプロモーションを行うことにより、縮小した日本産食品の輸出の回復と拡大を図る。</p>		
施策の進捗状況及び今後の予定		
<p>○放射能検査機器の導入への支援を通じて都道府県及び民間検査機関に計11台のゲルマニウム半導体検査機器を整備。</p> <p>○アジア地域を中心に日本産食品の安全性、魅力等のPRを実施。</p> <p>○国際見本市の機会等を活用した被災地産品のプロモーション活動やメディアを活用したPRを実施予定。</p>		

農商工連携等の活用による被災地等復興促進支援事業		施策番号281
福島復興再生基本方針における該当箇所		府省庁名
頁	66	経済産業省
章	第4	
節	4	作成年月
項	(5)	平成24年9月
目	②	
平成23・24年度の予算措置の状況		
<p>【平成23年度(第3次補正)】</p> <p>・農商工連携等の活用による被災地等復興促進支援事業 2,295百万円【一般会計】</p>		
施策の内容		
<p>「農商工連携等の活用による被災地等復興促進支援事業」 被災中小企業が農商工連携、異分野連携、地域資源やものづくり基盤技術の活用等により行う新商品開発や販路開拓への取組等を支援する。</p>		
施策の進捗状況及び今後の予定		
<p>・農商工連携等の活用による被災地等復興促進支援事業 公募・採択を終え、35件(福島県に拠点がある中小企業を連携体を含む事業)に 交付決定済であり、現在、事業実施中</p>		

工業品等に係るビジネスマッチング・商品開発支援事業		施策番号282
福島復興再生基本方針における該当箇所		府省庁名
頁	66	経済産業省
章	第4	
節	4	作成年月
項	(5)	平成24年9月
目	②	
平成23・24年度の予算措置の状況		
<p>【平成23年度(第3次補正)】</p> <p>・工業品等に係るビジネスマッチング・商品開発支援事業 300百万円【一般会計】</p>		
施策の内容		
<p>被災地の風評被害を払拭し、被災地域の持続的な復興・振興や地域経済の活性化を図るため、被災地域と地域外との取引を促進することで、国内外を問わず被災地域産品の販路開拓(ビジネスマッチング、商品開発等)を支援する。</p> <p>補助率は、ビジネスマッチング事業が定額、商品開発支援事業が1/2補助となっている。</p>		
施策の進捗状況及び今後の予定		
<p>平成23年度3次補正予算事業の繰り越しを行い、適切に実施している。</p> <p>当該事業は現在執行中であり、交付申請段階において、全交付先(20事業者)合計で、商談件数897件、商談成約総額約31億8千万円の成果を見込んでいる。</p> <p>この達成に向けて、経済産業局等の担当者が進捗状況のチェックを行っており、当初計画通り順調に推移している。</p>		

伝統的工芸品産業復興対策支援		施策番号283
福島復興再生基本方針における該当箇所		府省庁名
頁	66	経済産業省
章	第4	
節	4	作成年月
項	(5)	平成24年9月
目	②	
平成23・24年度の予算措置の状況		
<p>【平成24年度】</p> <p>・伝統的工芸品産業復興対策支援補助金 200百万円【復興特会】</p>		
施策の内容		
<p>(1)産地活性化事業(補助率:2/3以内)</p> <p>被災地県等に位置する伝統的工芸品の製造事業者または被災地県等の伝統的工芸品産業の活性化を支援する事業者(産地プロデューサー等)が実施する以下の事業。</p> <p>①後継者育成・創出事業②需要開拓・意匠開発事業③産地振興事業④産地プロデューサー事業</p> <p>(2)生産基盤確立・強化事業</p> <p>特定被災区域において伝統的工芸品製造のために必要な生産設備等の整備、原材料確保、試作品製作に係る取組み等を支援。</p> <p>①生産設備等整備事業(定額補助)</p> <p>②原材料確保・試作品製作事業(補助率:3/4以内)</p>		
施策の進捗状況及び今後の予定		
<p>○ 平成24年度については18事業者に対して採択・交付決定を実施。</p>		

被災地の伝統工芸品等を活用したクール・ジャパン海外展開事業		施策番号284
福島復興再生基本方針における該当箇所		府省庁名
頁	66	経済産業省
章	第4	
節	4	作成年月
項目	(5)	平成24年9月
目	②	
平成23・24年度の予算措置の状況		
<p>【平成23年度(第3次補正)】</p> <p>・平成23年度地域経済産業活性化対策費補助金(被災地域販路開拓支援事業(被災地の伝統工芸品等を活用したクール・ジャパン海外展開)) 250百万円【一般会計】</p>		
施策の内容		
<p>被災地域の伝統工芸品等の分野において、販路開拓(テストマーケティング、ビジネスマッチング等)を支援し、被災地域の風評被害を払拭し、海外販路を拡大することで、被災地域の持続的な復興・振興や地域経済の活性化を図る。</p> <p>具体的には、クール・ジャパンを担う中小企業、職人、クリエイター、海外の販路開拓を担う内外の企業、メディア等がチーム(コンソーシアム)を組み、プロジェクトを統括しながらターゲット国と分野を決め、海外市場を開拓することにより、「業種を越えたチームづくり→市場調査→市場開拓→成果の検証→実際の事業展開」という民間の一貫した取組みを支援することで、クール・ジャパンを競争力の源泉とする新たな成長産業群を創出し、雇用を創出する。</p>		
施策の進捗状況及び今後の予定		
<p>○ 平成23年1月27日(火)～平成24年1月31日(火)に公募を実施。3月5日付けで7件を採択、3月30日付けで交付決定。現在事業実施中。</p> <p>○ 今後、(最長)平成25年3月まで事業実施予定。</p>		